第9次行政改革大綱取組事業（案）について

1. 庁内での検討結果

市民が幸せを実感できること、それを今後10年、20年と持続させていくことが行政改革の目的であり、先送りできない課題、取り組むべき事業を検討。

『第8次行革から第9次行革への引継事業』や『事務事業の総点検』を踏まえた『各課提案』、『職員提案』について、第9次行政改革大綱取組事業として庁内で検討した結果、次の通りとなった。

種 別		件 数
第8次行革からの引継事業		24
新規提案	ア 各課提案	33
	イ 職員・事務局提案	11
合計		68 (55)

※ 合計欄（ ）内は重複・統合後の取組事業数

■第8次から第9次の引継方針

- (1) 未完了事業・・・ 第9次へ引き継ぐ(実態に即し事業名は変更)。
- (2) 完了事業・・・ 原則引継ぎは行わない。一部の事業については「基本的取組姿勢」として引き継ぐ(総合計画と関連付け)。

■基本方針の変更

庁内における検討を踏まえ、3つの柱の中で定めた基本方針を次の通り変更する。

柱	基本方針
1. 公共施設等	前) 3. 統廃合した公共施設等の跡地等の活用
	後) 1. 新たな市民ニーズを見据えた施設の多機能化及び跡地活用の推進 (※)
2. 業務カイゼン	前) 2. 行政サービスの縮小・見直し・廃止や受益者負担等の増額・見直し・新設
	後) 2. 行政サービスや受益者負担等の見直し
	前) 3. AIやRPAの研究・導入
	後) 3. 電子化の研究・導入

※ 柱1では、基本方針3の名称を改め、基本方針1として掲げる